

東京都がハイブリッドトラックに対する補助制度をスタート

東京都では今年度から、ハイブリッドトラックに対する補助制度をスタートさせる。東京における運輸部門の二酸化炭素(CO₂)排出量は、都内全体の排出量の約4分の1を占めており、運輸部門における対策が必要——と判断。自動車からの環境負荷を低減するため、自家用自動車と比較し、一般的に走行距離が長く低燃費化によるCO₂削減効果が大きい貨物運送事業者を対象としたハイブリッドトラックの購入時に費用の一部を補助することとした。

対象となるのは、一般貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者(都内の中小企業及び個人事業者)で、対象車両は東京都内に使用の本拠を置くハイブリッドトラック。通常車両価格との価格差から国の補助金額を除いた額の2分の1を補助する。限度額は、最大積載量4ト未満は16万4000円、4ト以上は57万1000円。補助予定台数は640両。5月28日から来年2月8日まで申請を受け付ける。

日本郵便

6月から「当日配達ゆうパック」の取扱いを拡大 全国の支店併設郵便局で実施、東京都内の引受対象地域も拡大

郵便事業会社(鍋倉眞一社長)及び郵便局会社(古川洽次社長)は、両社が提供している「当日配達ゆうパック」の引受対象場所及び地域を1日から拡大した。

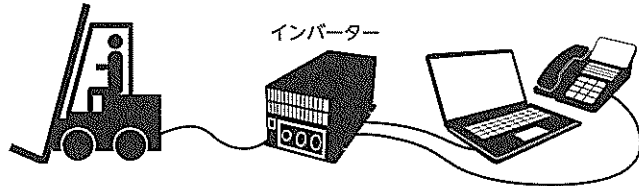
当日配達ゆうパックは今年2月からサービスを開始。おおもむね昼12時まで引き受けたいゆうパックについて、予め定められた地域内宛てで希望があったものについては原則当日中に配達するサービス。これまで東京都及び大阪府所在の支店併設郵便局(郵便事業会社の支店に併設す

る郵便局)で引受けを行っていたが、今回この取扱いを全国の支店併設郵便局に拡大した。配達対象地域は、その支店が自ら配達するエリア内。また、東京都内でも引受対象地域を拡大する。これまで一部の支店及び支店併設郵便局で実施していた引受けを、都内すべての支店及び支店併設郵便局に拡大したもの。対象地域は東京都23区内相互間及び23区外市町村部(島しょを除く)で、23区内・区外市町村部の相互間は対象にならない。

フォークリフトで停電対策？

非常時の停電対策は できていますか？

今あるバッテリーフォークを活用しましょう!



必要最小限の機能で目からうるこの価格を実現

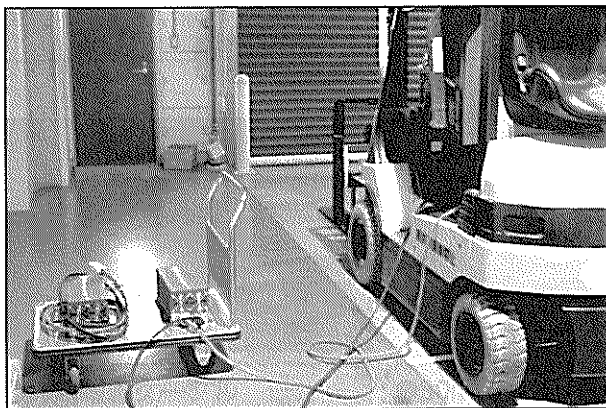
フォークリフトのバッテリーを事務所の電源に
転用できる「電源バックアップシステム」

カンタン、安全	バッテリーとインバーターをつなぐだけ
緊急時に活躍	3~7時間の電源供給可能
サポート対象	パソコン(7~8台)、オフィス電話、 インクジェットプリンタ、ルーター
低価格を実現	450,000円(税込) 100万円近くする非常用電源(500W程度)と、 お持ちのフォーク用バッテリーではパワーが違います! (バッテリーの価格は含まれていません)

次のページへ

株式会社エル・スリー・ソリューション

接続は2カ所だけ!



フォークリフトのバッテリーは30A
マンション1部屋の契約電力分あるんです!

推奨導入範囲

1. ネットワーク環境に
2. PCへの通電
3. 印刷(インクジェットプリンタ等)
4. 電話(主装置)用に
5. 机上照明への通電

※コピー機、レーザープリンタについては、消費電力が大きいので個別調査が必要です。

次のページへ



株式会社エル・スリー・ソリューション

プラスロジ

オフィス内装大手の「NSK」を子会社化、家具施工事業を拡大

オフィス用品メーカー大手であるプラスの物流子会社、プラスロジステイクス(今泉三千夫社長)はこのほど、オフィスなどの内装工事や設備の設計・施工などを行うNSK(松浦薫会長)の株式を取得し、同社を子会社化することを決めた。NSKの大株主との間で最終合意したもので、株式譲渡日は6月29日の予定。

プラスロジステイクスは、プラスグループ各社の物流業務及び通販各社の物流業務受託に加え、全国規模のネットワークを通じて家具施工・内装工事サービスも手掛けている。

一方、NSKは一般企業のオフィスや店舗などの内装工事、設備(電気・ネットワーク・空

調・給排水・電話)の設計・施工・コンサルティングに加え、付随する機器販売や管理業務を総合的に展開している。

今回、NSKを子会社化することで、プラスグループ家具事業における事業領域の拡大を図るとともに、技術・ノウハウの相互活用を通じてサービスレベルの向上を図る。また、NSKはプラスロジの販売網を活用して業容拡大を図る。

NSKは1979年5月の設立で、資本金は2億2966万円。2011年12月期の売上高は81億5000万円。

ヨコレイ

12年9月期上期の冷蔵倉庫事業は概ね計画通りに推移

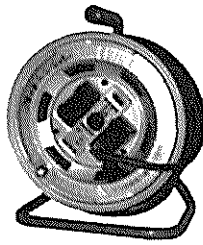
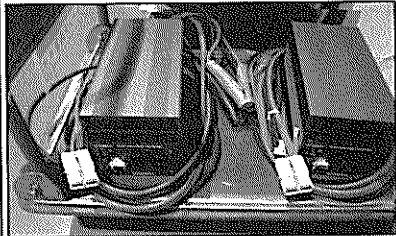
前期に新設の物流センターが予想以上に順調に稼働

ヨコレイ(本社・横浜市西区、吉川俊雄社長)は5月30日、2012年9月期の中間決算説明会を開いた。12年9月期の上期(11年10月1日~12年3月31日)の連結業績は、売上高が574億9400万円(前年同期比8・0%減)、営業利益が13億6500万円(48・0%

減)、純利益は7億6900万円(33・1%減)の減収減益。冷蔵倉庫事業は概ね計画通りに推移したが、食品販売事業は主力商品の不漁や相場の下落、放射能問題による輸出停滞等の影響により、売上高および利益が大幅に減少した。

BCPは 他人任せにはできない

キット内容



- 専用電源ケーブル
(48v用)代用不可
- 30A インバーター
50Hz または 60Hz
(DC48V-AC110V)

- 50mコードリール
最大容量 15A

価格 450,000円(税込)

左写真:K社にてスタンバイ状態のインバーターとケーブル

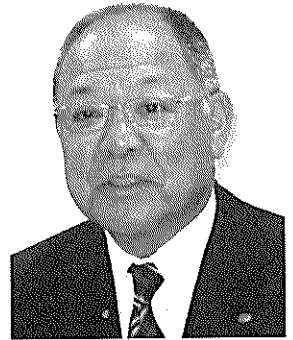
実施例

某事業所は計画停電が実施された際に、このシステムを使って電話、パソコン、ファクスを稼働させ、通常通りに顧客からの受発注を行うことができました。

◆ 導入時必要なアドバイスなどお手伝いさせていただきます ◆



株式会社エル・スリー・ソリューション
TEL 048-451-5781 / FAX 048-451-5720
E-mail: info@l3-solution.com
HP: http://www.l3-solution.com/



吉川社長

上期は前期に新設した物流センター(北港物流センター、鹿兒島物流センター、タイヨコレイのワンノイ物流センター)が予想以上に順調に稼働。特に、ワンノイ物流センターの庫率は50%超のフル稼働となり、幸先のよいスタートとなった。

3月には、本社を横浜でも防災対策が整備されているみなとみらい地区に移転。BCP(事業継続計画)対策として、基幹システムをデータセンターに移管した。本社移転に併せて海外事業部を新設し、本社内に農産事業部の本部を移設した。

上期の冷蔵倉庫事業の売上高は100億8300万円(6・8%増)、営業利益は23億9200万円(3・8%増)。冷凍食品や畜産品の取り扱が増加したことにより入庫取扱数、出庫取扱数、平均保管在庫量が増加。主に保管料収入、荷役料収入が伸び、通関収入も順調に推移したことにより、新設物流センターの減価償却費負担増をカバーし、増益を確保できた。

一方、食品販売事業の売上高は474億500万円(10・6%減)、営業利益は200万円(99・8%減)。ウナギ、秋鮭の不漁、原発の

放射能問題による輸出の停滞のほか、エビ、輸入鯉鱒類等の主力水産品や国内で在庫過剰のチキンの需給バランスが悪化し、相場下落による売却損、卸資産評価損が発生した。

ヨコレイでは第四次中期経営計画(12年9月期〜14年9月期)「Step Toward the Future」でコア事業の強化と成長力の強化に取り組んでおり、冷蔵倉庫事業では効率的な設備投資による収益向上、低温物流サービスのドメイン拡充を目標に、①通関事業の業容拡大②国際物流サービスの構築③ヨコレイとしての物流アウトソーシングサービスの構築——を重点項目に挙げている。

12年9月期は通期で売上高1133億4000万円(8・6%減)、営業利益30億円(28・5%減)、経常利益28億8000万円(33・0%減)、純利益15億6000万円(6・5%減)を予想。なお、中計で掲げた最終年度の目標数値(売上高1500億円、営業利益63億円、純利益33億円)は修正しない。

吉川社長は上期の業績について「残念ながら惨憺たる結果で、敗戦処理を進めている。第3四半期中に大方の在庫を処分できて身軽になれる。中期経営計画で掲げた3年後の目標を達成することは、会社や現場の士気の低下を招くので、一切目標数値は変えない」と強調した。